

行方市(なめがたし)

行方市(なめがたし)					法人番号	8000020082333	
	市章		〒 311-3892		地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉 行方市麻生1561番地の9		〈TEL〉 0299-72-0811 〈FAX〉 0299-72-2174		特定防衛施設 過疎	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災 害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 火葬場 共同研修 介護認定 審査会 障害者介護給付費等審査 会	法適用(上水 公共下水 農 業集落排水 特定地域 生活排水)
	〈HP〉 https://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉 seisaku01@city.namegata.lg.jp						
	類型	I—O	地方公共 団体コード	082333	面積	222.48 km ²	

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (53歳)	任期	令和7年10月1日
		就任回数	3期目
副市長	方波見 誠		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	宮内 守		副議長	栗原 繁	
任期	令和9年4月25日	条例定数	18人	現議員数	18人
党派別	公明1人、無所属17人				

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
301	275	224	26		
一般行政職の 平均給料月額	3,131 百円	ラスパイレ ス指数	97.2	地域手当 補正後 ラス指数	97.2
全職員数 の 推 移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	319	311	312		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —	
総務部	総務課、財政課、資産経営課、働き方改革課、税務課、収納対策課
企画部	政策秘書課、事業推進課
市民福祉部	国保年金課、健康増進課、総合窓口課
福祉事務所	社会福祉課、子ども課(子ども家庭センター、 子ども発達支援センター)、介護福祉課
建設部	都市建設課、道路維持課、下水道課
経済部	農林水産課、ブランド戦略課、商工観光課、 環境課(環境美化センター、有機肥料供給センター)
会計管理者	会計課
<市議会> — 議会事務局	
<農業委員会> — 農業委員会事務局	
<教育長> —	
<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター、幼稚園、小学校、中学校、 教育支援センター) 生涯学習課(スポーツ推進室、公民館、図書館)	
<水道事業> — 水道課	

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.5km ² で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km ² 、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の丘陵台地(行方台地)により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	18,463	17,213	15,971	14,929
	女	19,148	17,696	16,214	14,681
	合計	37,611	34,909	32,185	29,610
世帯数		11,346	11,115	11,144	11,318

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 37.8%
	13,300	13,308	26,608	

⑤高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	1,147 億円	住民所得	1,117 億円
		人口1人当り住民所得	3,608 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	16,467	14.4%	3,923	22.4%
第2次	30,605	26.7%	4,971	28.4%
第3次	66,463	57.9%	8,590	49.1%
総額・総数	114,710	—	17,484	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,750	709	4,869
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	87	2,819	53,504
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	320	1,830	41,267

④特産物

80品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシヤレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香菜(パクチー)、米他)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦・北浦水産品(鯉、鮒、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)
--

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	18,854,471	20,333,276	7.8
歳出	18,078,513	19,502,318	7.9
形式収支	775,958	830,958	-
実質収支	642,516	778,145	-
単年度収支	100,747	135,629	-
実質単年度収支	277,833	421,302	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,333	—	1,479	7.8
地方税	4,307	21.2	197	4.8
地方交付税	5,820	28.6	△ 209	△ 3.5
国庫支出金	3,109	15.3	126	4.2
地方債	1,064	5.2	229	27.4
うち臨財債	68	0.3	△ 80	△ 54.1
その他	6,033	29.7	1,136	23.2
うち繰入金	1,044	5.1	398	61.6
歳出	19,502	—	1,423	7.9
義務的経費	7,797	39.9	33	0.4
人件費	2,597	13.3	48	1.9
扶助費	3,281	16.8	76	2.4
公債費	1,919	9.8	△ 91	△ 4.5
投資的経費	2,299	11.8	328	16.6
普通建設事業費	2,104	10.8	133	6.7
うち補助	685	3.5	289	73.0
うち単独	1,376	7.1	△ 187	△ 12.0
その他の経費	9,406	48.3	1,062	12.7
うち繰出金	1,442	7.4	0	0.0

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.18)
連結実質赤字比率	- % (18.18)
実質公債費比率	8.5 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	24.7 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.441	[0.670]
経常収支比率	88.2 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	11,229 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	15,030 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	3,717 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	7,840 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,907 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,498,435 (34.5)	1,484,071 (34.5)	99.0 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	144,621 (3.3)	143,937 (3.3)	99.5 [98.6]
固定資産税 (構成比)	2,021,684 (46.5)	2,003,116 (46.5)	99.1 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	4,343,961	4,306,955	99.1 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	4 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	3 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	15 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	17.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	46.2 %
公営住宅	124 戸	上水道等普及率	93.3 %
公民館等	16 か所	污水处理普及率	66.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
庁舎建設整備事業(基本設計業務)	R7	庁舎の新設・統合により、防災拠点としての安全性、市民サービスの向上、将来負担の軽減を図る。	117
移動市役所業務	R7	窓口機能を備えた車両(移動市役所)を活用し、市内の公共施設や商業施設、福祉施設などを中心に、市民からのニーズがある場所へ出向きサービスを展開する。	6
東関東自動車道地域振興施設整備事業	R7	東関東自動車道の行方PA(仮称)設置に併せて、道の駅機能を持つ地域振興施設を隣接地へ整備することで、賑わいづくりなどの地域振興を図る。	64
子ども・子育て支援事業	R7	子育て世代への経済的負担の軽減及び子育て支援施策の充実を図るため、保育所、認定こども園等に通園する園児の保育料を無償化する。	53
ICT教育推進事業	R7	ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実など、教育の質の向上を図り、子供たちの学びを保障する。	282

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>

- ・自治体DXの推進
- ・農畜水産物のブランディング
- ・新規就農の促進や担い手の確保、後継者育成
- ・地域医療提供体制の充実
- ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備
- ・経済的支援を含めた切れ目のない子育て支援体制の充実
- ・地域とともにある学校づくりの推進
- ・市民目線による情報発信の推進
- ・観光による地域活性化

<特色ある行政>

- ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信
- ・情報発信強化事業(シティプロモーション)